



平成 29 年 8 月 7 日

各 位

会社名 東 洋 炭 素 株 式 会 社
代表者名 代表取締役社長 小西 隆志
(コード番号：5310 東証第一部)
問合せ先 取締役執行役員管理本部長 堤 宏記
(TEL. 06-6472-5811)

(開示事項の経過) 当社海外子会社における不正行為にともなう
営業外費用（不正流用損失）の計上に関するお知らせ

当社は、平成 29 年 7 月 13 日付にて「当社海外子会社における不正行為発覚に関するお知らせ」を公表しておりますが、本件に関し平成 29 年 12 月期第 2 四半期連結会計期間（平成 29 年 4 月 1 日～平成 29 年 6 月 30 日）において、営業外費用を計上いたしますので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 営業外費用の計上

平成 29 年 7 月 13 日付「当社海外子会社における不正行為発覚に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、フランス子会社で発覚した同社元従業員による VAT（付加価値税）の還付金の不正申告・横領に関しましては、現在社内調査委員会において、詳細な調査を行っておりますが、本件に関し平成 29 年 12 月期第 2 四半期連結会計期間において、不正流用損失 228 百万円を営業外費用として計上いたします。

なお、上記費用は不正が行われた期間 2011 年 6 月から 2017 年 4 月のすべてを対象としており、その内訳は、不正に還付を受けた VAT の返還額 179 百万円（延滞金およびペナルティ含む）と未収 VAT の資産計上額の減額修正 49 百万円になります。

2. 業績に与える影響

上記の営業外費用の計上につきましては、平成 29 年 12 月期通期の連結業績予想に織り込む予定であり、平成 29 年 8 月 9 日付の「平成 29 年 12 月期第 2 四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」において、平成 29 年 12 月期第 2 四半期（累計）の業績および同通期の連結業績予想を公表する予定です。

また、本件は、不正行為が行われた期間の当社の過年度の連結財務諸表への影響は軽微であるため、過年度の連結財務諸表の訂正は行わないこととしております。

3. 今後の対応

平成 29 年 7 月 7 日に設置した社内調査委員会において調査を継続しております。現時点では、平成 29 年 9 月を目処に調査内容を取り纏め、その結果を平成 29 年 10 月中に公表する予定で進めております。

以上